

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統轄 (氏名) 森 憲司 TEL 03-3755-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,091	11.1	3,665	9.3	3,818	8.7	2,625	36.2
2022年3月期	25,281	12.2	3,355	60.4	3,514	55.1	1,927	24.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,434百万円 (64.3%) 2022年3月期 2,090百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	129.50		4.6	5.8	13.1
2022年3月期	94.99		3.5	5.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,835	57,971	86.7	2,886.57
2022年3月期	64,334	55,730	86.6	2,746.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 57,961百万円 2022年3月期 55,722百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,299	4,652	1,498	20,403
2022年3月期	2,953	3,639	1,152	14,781

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		24.00		16.50	40.50	821	42.6	1.5
2023年3月期		24.00		29.00	53.00	1,069	40.7	1.9
2024年3月期(予想)		28.00		34.00	62.00		40.4	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,915	6.6	1,915	7.5	1,978	2.9	1,340	3.6	66.73
通期	30,380	8.1	4,120	12.4	4,230	10.8	2,950	12.4	146.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	21,803,295 株	2022年3月期	21,803,295 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,723,596 株	2022年3月期	1,514,396 株
期中平均株式数	2023年3月期	20,272,858 株	2022年3月期	20,288,913 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,449	9.8	2,346	4.3	2,621	0.9	1,888	1.3
2022年3月期	24,081	15.6	2,250	84.7	2,644	79.7	1,913	82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.13	
2022年3月期	94.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	54,158		47,496		87.7	2,365.38		
2022年3月期	53,129		46,681		87.9	2,300.82		

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,496百万円 2022年3月期 46,681百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,113	7.1	1,372	2.6	936	0.9	46.61	
通期	28,692	8.5	3,296	25.7	2,411	27.7	120.07	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、多くの国で経済活動が正常化し景気回復に向かっているものの、エネルギーの価格高騰や供給制約、インフレの継続や世界的な金融引き締めが経済を下押ししました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症対策がウィズコロナへ移行し個人消費を中心に回復の兆しが見られたものの、円安や原材料価格高騰の影響を受けた状況で推移しています。

このような経営環境の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴い営業活動へ制限がありましたが、国内では2年ぶりに当社主催の展示会「アタックフェア」の開催を再開するなど、通常の営業活動へ向けて積極的に販売拡大に努めました。海外では中国におけるリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の需要拡大が寄与し、売上が大きく伸張しました。

当連結会計年度における売上高は280億91百万円となり、前連結会計年度252億81百万円と比較すると11.1%の増収となりました。利益面では、営業利益は36億65百万円となり、同33億55百万円と比較すると9.3%の増益、経常利益は38億18百万円となり、同35億14百万円と比較すると8.7%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は26億25百万円となり、同19億27百万円と比較すると36.2%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、半導体・産業機械業界の需要が好調に推移し、売上高は128億21百万円（前連結会計年度比12.1%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益32億15百万円（同19.2%の増益）となりました。

#### [機械工具事業]

機械工具事業は、営業活動の制限緩和により対面営業を再開できたことで国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は85億51百万円（同10.4%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益6億30百万円（同43.0%の増益）となりました。

#### [リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、米州での売上げが好調のため、売上高は44億36百万円（同6.2%の増収）となりました。利益面では、為替の影響、経費の増加及び原価率の上昇等により営業損失2億円（前連結会計年度は2億50百万円の利益）となりました。

#### [建築機器事業]

建築機器事業は、設備投資及びインフラ整備の需要が緩やかな上昇基調にあり、売上高は22億81百万円（同19.1%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益20百万円（前連結会計年度は32百万円の営業損失）となりました。

海外売上高は、アジア・欧州の売上げが好調であったことと円安の影響もあり、98億91百万円（前連結会計年度比16.4%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.2%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて25億円（前連結会計年度末比3.9%）増加し668億35百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加9億85百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億76百万円、現金及び預金の増加6億27百万円、電子記録債権の増加2億93百万円、無形固定資産の増加1億48百万円、投資有価証券の増加1億円65百万円、有価証券の減少6億円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金の増加3億71百万円、未払法人税等の減少1億47百万円等により2億59百万円（前連結会計年度末比3.0%）増加し88億63百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて22億40百万円（前連結会計年度末比4.0%）増加し579億71百万円となりました。これは利益剰余金の増加18億3百万円、自己株式の増加3億72百万円、為替換算調整勘定の増加7億11百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億27百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出312億22百万円、棚卸資産の増加15億12百万円、法人税等の支払い12億22百万円、投資有価証券の取得による支出9億93百万円、親会社による配当金の支払い8億27百万円、有形固定資産の取得による支出7億61百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入358億29百万円、税金等調整前当期純利益38億18百万円、有価証券の償還による収入11億円、投資有価証券の償還による収入10億円等があったため、前連結会計年度末より56億22百万円増加し、当連結会計年度末には204億3百万円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、22億99百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益38億18百万円、減価償却費13億43百万円等による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加15億12百万円、法人税等の支払い12億22百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、46億52百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。これは、定期預金の預入による支出312億22百万円、投資有価証券の取得による支出9億93百万円、有形固定資産の取得による支出7億61百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入358億29百万円、有価証券の償還による収入11億円、投資有価証券の償還による収入10億円等による資金の増加があったことによるものであります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、14億98百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。これは、親会社による配当金の支払い8億27百万円、自己株式の取得により支出3億72百万円、リース債務の返済による支出2億99百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	86.6	86.7
時価ベースの自己資本比率（%）	49.1	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （債務償還年数）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.7	65.5

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の業績見通しは、エネルギー価格高騰や供給制約の影響への懸念や、インフレの継続や世界的な金融引き締めによる世界経済への影響など多くの不確定要素をかかえておりますが、需要動向を的確にとらえた販売活動を積極的に展開することで増収増益を計画しております。

このような状況のもと、2024年3月期の連結業績予想は、売上高303億80百万円、営業利益41億20百万円、経常利益42億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29億50百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長投資及び不測の事態への対応を可能にし、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としており、配当性向は40%を目処にしております。

この基本方針に基づき、2023年3月期の配当は、既に中間配当金として1株あたり24円をお支払いしており、期末配当金は29円で予定しております。これにより年間の配当性向は40.7%になります。

次期は、連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益から配当性向40%を目途に、1株当たり中間配当金28円、期末配当金34円とし、年間の配当は62円を予定しております。

なお、資本効率を考慮し中期的に自己資本利益率（ROE）8%以上を目指し、資金需要、経済情勢、株価等を総合的に勘案した上で自己株式の取得も実施いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,298	26,925
受取手形及び売掛金	4,070	4,139
電子記録債権	2,802	3,096
有価証券	5,499	4,899
商品及び製品	4,420	5,405
仕掛品	272	375
原材料及び貯蔵品	2,695	3,371
その他	616	721
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	46,675	48,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,353	11,403
減価償却累計額	△6,522	△6,781
建物及び構築物(純額)	4,830	4,622
機械装置及び運搬具	4,718	4,657
減価償却累計額	△3,576	△3,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,141	1,012
工具、器具及び備品	7,430	7,568
減価償却累計額	△6,888	△7,000
工具、器具及び備品(純額)	542	567
土地	3,313	3,331
リース資産	2,581	2,759
減価償却累計額	△1,049	△1,166
リース資産(純額)	1,531	1,592
建設仮勘定	128	351
有形固定資産合計	11,487	11,477
無形固定資産		
その他	1,546	1,694
無形固定資産合計	1,546	1,694
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070	3,235
長期貸付金	32	26
繰延税金資産	1,239	1,175
その他	300	307
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,625	4,729
固定資産合計	17,659	17,901
資産合計	64,334	66,835

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	977	1,348
リース債務	275	272
未払法人税等	769	621
賞与引当金	585	586
役員賞与引当金	30	46
その他	1,487	1,527
流動負債合計	4,124	4,403
固定負債		
リース債務	1,460	1,483
退職給付に係る負債	2,491	2,433
役員退職慰労引当金	123	151
資産除去債務	32	30
その他	372	361
固定負債合計	4,479	4,460
負債合計	8,604	8,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	54,119	55,922
自己株式	△2,892	△3,264
株主資本合計	55,000	56,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	879
繰延ヘッジ損益	-	△7
為替換算調整勘定	71	783
退職給付に係る調整累計額	△101	△126
その他の包括利益累計額合計	721	1,529
非支配株主持分	7	9
純資産合計	55,730	57,971
負債純資産合計	64,334	66,835



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	25,281	28,091
売上原価	13,492	15,212
売上総利益	11,788	12,878
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,468	2,430
賞与引当金繰入額	290	310
退職給付費用	174	193
役員退職慰労引当金繰入額	28	36
販売促進費	126	203
研究開発費	917	1,045
その他	4,427	4,992
販売費及び一般管理費合計	8,433	9,212
営業利益	3,355	3,665
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	55	76
為替差益	8	-
雇用調整助成金	1	-
受取家賃	41	42
固定資産売却益	4	26
その他	71	72
営業外収益合計	202	242
営業外費用		
支払利息	31	35
為替差損	-	4
固定資産除却損	7	31
自己株式取得費用	-	0
その他	3	16
営業外費用合計	43	89
経常利益	3,514	3,818
特別損失		
災害による損失	5	-
減損損失	610	-
特別損失合計	616	-
税金等調整前当期純利益	2,898	3,818
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,123
法人税等調整額	△54	69
法人税等合計	970	1,192
当期純利益	1,927	2,626
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,927	2,625

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,927	2,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	127
繰延ヘッジ損益	-	△7
為替換算調整勘定	275	712
退職給付に係る調整額	△57	△24
その他の包括利益合計	162	808
包括利益	2,090	3,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,090	3,432
非支配株主に係る包括利益	0	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	53,054	△2,892	53,935
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,065	△0	1,064
当期末残高	1,850	1,924	54,119	△2,892	55,000

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	807	△204	△44	559	7	54,502
当期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する当期純利益						1,927
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	275	△57	162	0	163
当期変動額合計	△55	275	△57	162	0	1,228
当期末残高	751	71	△101	721	7	55,730

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	54,119	△2,892	55,000
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,625		2,625
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,803	△372	1,431
当期末残高	1,850	1,924	55,922	△3,264	56,432

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	751	-	71	△101	721	7	55,730
当期変動額							
剰余金の配当							△821
親会社株主に帰属する当期純利益							2,625
自己株式の取得							△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△7	711	△24	807	1	809
当期変動額合計	127	△7	711	△24	807	1	2,240
当期末残高	879	△7	783	△126	1,529	9	57,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,898	3,818
減価償却費	1,497	1,343
長期前払費用償却額	20	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△210	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△102	△93
受取利息及び受取配当金	△75	△101
支払利息	31	35
減損損失	610	-
売上債権の増減額(△は増加)	△734	△293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△983	△1,512
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	105	358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117	26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	208	50
その他の固定負債の増減額(△は減少)	44	△10
その他	34	4
小計	3,285	3,452
利息及び配当金の受取額	80	103
利息の支払額	△31	△35
法人税等の支払額	△379	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	2,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△34,117	△31,222
定期預金の払戻による収入	39,046	35,829
有価証券の取得による支出	△1,600	-
有価証券の償還による収入	1,600	1,100
投資有価証券の取得による支出	△18	△993
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△534	△761
有形固定資産の売却による収入	4	27
無形固定資産の取得による支出	△693	△295
長期前払費用の取得による支出	△30	△32
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△21	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,639	4,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△372
配当金の支払額	△858	△827
リース債務の返済による支出	△294	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△1,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,510	5,622
現金及び現金同等物の期首残高	9,270	14,781
現金及び現金同等物の期末残高	14,781	20,403

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、流動負債に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなくなり今後も発生する見込みがないため、当連結会計年度から「買掛金」に表示を変更しました。なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別に「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロウ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,440	7,748	4,176	1,916	25,281
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,440	7,748	4,176	1,916	25,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,440	7,748	4,176	1,916	25,281
セグメント利益又は損失(△)	2,696	440	250	△32	3,355
その他の項目					
減価償却費	631	462	331	89	1,515

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## II 当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
セグメント利益又は損失(△)	3,215	630	△200	20	3,665
その他の項目					
減価償却費	606	398	290	70	1,365

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
16,781	1,991	1,629	2,581	785	1,511	25,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
10,529	193	98	0	596	68	11,487

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	4,633	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
18,199	2,141	1,842	3,445	911	1,550	28,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
10,339	217	81	1	683	155	11,477

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	5,242	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,746.45円	1株当たり純資産額	2,886.57円
1株当たり当期純利益	94.99円	1株当たり当期純利益	129.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,927	2,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,927	2,625
普通株式の期中平均株式数(株)	20,288,913	20,272,858

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,730	57,971
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	9
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,722	57,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,288,899	20,079,699

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

新任取締役候補

(非常勤) 取締役 山東 理二

## ③ 就任予定日

2023年6月20日